

# ＪＡ三島函南平成30年度上半期 経営状況のご案内

## 1 ＪＡの地域貢献

ＪＡは、農業者を中心に地域の皆さまが組合員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営される協同組織であり、農業・地域の活性化に資する地域金融機関を目指しています。

また、皆さまからお預かりした貯金等の資金は、資金を必要とする組合員や地域の皆さまなどにご融資し、農業、事業や暮らしのお手伝いをさせていただいています。

ＪＡは、金融ばかりでなく総合的に事業活動をしています。また、農業や助け合い活動を通じて、地域社会・文化への貢献に努めています。

### 地域密着型金融への取り組み

営農部門と連携し、農業者に対し農業制度資金の提案を行い、就農支援資金等の融資による経営支援や地域農業の活性化に努めています。子供たちに食や農業への理解を深めてもらうよう、管内の小学校へ食農教育本を寄贈しています。

### 農業祭

「ＪＡから地域の皆さまに感謝を込めて」農業祭は地域住民の皆さまにＪＡ活動へのご理解とご協力に対して感謝の意を表し毎年冬に開催しています。ＪＡと組合員が連携を図り農産物の即売をはじめ、投げ餅など、多彩なイベントを繰り広げ多くの地域住民の皆さまに好評を頂いています。

### ボランティア活動

高齢化社会が進む中、ＪＡでは組合員および地域の高齢者が安心して暮らせるよう、訪問介護ステーション「ささえ愛」を開設し訪問介護事業と居宅介護事業に取り組み、介護サービスの提供に努めています。

「三島市北上高齢者すこやかセンター」では地域高齢者の憩いの場所として、様々なボランティア活動を実践し高齢者福祉活動に取り組んでいます。

また、ＪＡ女性部のホームヘルパーが管内の老人ホーム等に掃除、食事の介助等のボランティア活動を行っています。また、農業祭での収益金の寄付などの活動も行っています。

### 地域貢献に向けた食農教育活動

基幹作物である「三島馬鈴薯」「トマト」を学校給食の食材として管内小中学校への無償提供や青壮年部・女性部による学校農園の支援をはじめ、「親子料理教室」の開催など、食農教育活動を推進しています。また、地域で採れた食材を地域に提供し食材を通して食文化を育む、地産地消運動に積極的に取り組んでいます。

### 自己改革への取り組み

ＪＡ三島函南は積極的かつ自主・自立による自己改革を迅速に進める事で、多くの皆さまから「ＪＡがあってよかった」と評価をいただくために、3か年計画「～ともに拓こう、協同が輝く時代～」のもと、「農家組合員の農業所得の向上」と「地域社会への適切なサービスの提供」を主軸とするＪＡ自己改革の着実な実践と併せて、組合員の皆さまはもとより、地域の皆さまと「顔の見える関係」を築き、その思い・願いに素早く対応します。

## 2 金融再生法開示債権(単体)

当JAの金融再生法の開示区分に基づく債権額は次のとおりです。  
今後も厳格な自己査定を実施し、資産の健全化に努めていきます。

(単位：百万円)

債権区分	平成30年9月末	平成30年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	497	535	37
危険債権	323	336	12
要管理債権	20	45	24
合計	842	917	75

注：1.平成30年9月末の計数は、平成30年8月末を基準日として行った自己査定結果（債務者区分及び債権額）を基準としています。

2.各債権の定義は次のとおりです。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。信用事業に係る総与信（貸出金、信用未収利息、信用仮払金、債務保証見返、貸付有価証券、外国為替（以下、同様））のうち、自己査定で破綻先及び実質破綻先に区分されたものが該当します。

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権です。信用事業に係る総与信のうち、自己査定で破綻懸念先に区分されたものが該当します。

「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権（元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）です。

## 3 単体自己資本比率

当JAの自己資本比率は平成30年9月末15.52%程度と国内基準4%を大幅に上回る水準を維持しています。

平成30年9月末(見込み)	平成30年3月末
15.52%程度	15.83%

注：1.自己資本比率とは、貸出金等の総資産に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安全性、健全性等を表す代表的な指標です。国内のみで営業を行う金融機関には4%以上が求められています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額（出資金や利益準備金、積立金、剰余金などの合計額）} \times 100}{\text{リスク・アセット（当JAの所有する預金や貸出金、有価証券その他の資産にそれぞれ定められた一定のリスク・ウェイトを掛けて計算した総額）} + \text{オペレーショナルリスク相当額}}$$

2.平成30年9月末の自己資本比率の算出にあたり、仮決算の当期剰余金は法人税等見込み額控除前の数値を使用しています。信用リスク・アセットの一部は、平成30年8月末を基準として行った資産自己査定結果に基づいて計算しています。また、オペレーショナル・リスク相当額は、直近決算における数値を使用しています。

## 4 主要勘定の状況

(単位：百万円)

	平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年9月末
貯金	174,586	169,730	167,487
貸出金	48,340	46,677	46,568
預金	125,644	124,291	123,816
有価証券	5,925	3,900	1,592

注：平成29年9月末および平成30年9月末の残高は帳簿価格を、平成30年3月末の残高は貸借対照表計上額を表示しています。

## 5 有価証券等の時価情報

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末		
	帳簿価額	時 価	含み損益	帳簿価額	時 価	含み損益
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末		
	取得原価	時 価	評価差額	取得原価	時 価	評価差額
その他有価証券	10,266	10,365	99	8,043	8,243	200
株 式	0	3	3	0	3	3
債 券	5,925	6,021	95	3,702	3,900	197
そ の 他	4,340	4,340	-	4,340	4,340	-

- 注：1. 満期保有目的の債券、その他有価証券で時価のあるものを表示しています。  
 2. その他有価証券には外部出資を含めて表示しています。  
 3. 平成30年9月末の含み損益・評価差額は、平成30年9月末時点の帳簿価額・取得原価と時価との差額を表示しております。  
 4. 子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。